

平成25年度（第23回）通常総会 特別講演

一般社団法人 北海道地域農業研究所

副理事長・所長 黒河功

ご挨拶

特別講演会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。会員の皆様には何かとお忙しい中、研修会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。



先から天候不順、低温、日照不足が続いております。今年は、春先から天候不順、低温、日照不足が続いております。特に玉ねぎ、てん菜、春まき小麦等々の農作業や生育に非常に記録的な遅れが出ているようです。出来秋が大変心配されるわけですが、昨日今日あたりはこのようにずっと暖かいわけですので、今後の天候回復に期待しているとところでござい

ます。

さて、当研究所は設立から二三年になります。これまで様々な調査研究に取り組んできましたが、昨年度は地域農業振興計画の策定を支援する共同研究が三件、北農中央会、各連合会、行政、関係団体から委託を受けました受託研究が二三課題、そして自主研究が三課題、合計一九の調査研究に取り組んできました。特に自主研究では約四年間に渡って多くの先生方の協力を得まして研究を重ねてまいりました、「新北海道農業発達史」が本年三月に発刊の運びとなりました。昭和三六年度の農業基本法制定以来の北海道農業の展開の軌跡を論述し、その間の北海道農業の発展のベクトルを検証するという内容になっております。TPP交渉等、先行き不透明な情勢の中、今

後も北海道農業の方向性や、食料供給に果たす北海道農業の可能性などについて示唆する内容となっておりますので、ぜひご一読いただきたくお勧めを申し上げます。見本を持ってきて参りましたけれども、結構重たいもので、読みでがございます。

原価割れしておりまして、格安でお譲りしております。今回の研修をお聴きになった後で結構でございますけれども、購入申込書を用意しておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

今後とも農業情勢に対応した、タイムリーな調査研究に取り組み、会員並びに関係機関の負託に応える事業を推進してまいりますので、引き続きご指導ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、本日の特別講演会には講師として皆様よくご存じの東京大学教授の鈴木宣弘先生をお招きしております。鈴木先生のご略歴につきましては、お手元の資料に示している通りでございます。TPP問題につきまして鈴木先生は、一貫してその危険性と参加反対を訴え続けてこられております。また、先般、全国八九〇名の大学教員による「TPP交渉脱退大学教員の会」が設立されましたけれども、鈴木先生はその一七人の呼びかけ人のリーダーとなっておられます。また、我が国の衆参農林水産委員会のTPP交渉に関する決議を英訳してアメリカの議会議員に送付するなど、精力的な活動を展開されておられます。お忙しい中ご来道いただき、鈴木先生には心から感謝申し

上げます。本日は「TPP交渉参加表明と今後の展開」と題して、鈴木先生から日本の国益を損なうTPP協定の本質や、日米政府間で進められてきております並行協議の危険性、そしてどうすればTPP交渉から脱退できるのか、その展望について核心を突いた貴重なお話をいただけるものと期待しているところでございます。お忙しい中この研修会のためにご来道いただきました鈴木先生には、重ねて御礼を申し上げます。また、ご参加いただいた皆様に対しましても感謝を申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。



特別講演

TPP交渉参加表明と今後の展開

東京大学大学院農学生命科学研究院

教授 鈴木 木 宣 弘

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました鈴木でございます。本日はこのような機会をいただきました。誠にありがとうございます。

さて、ご挨拶にございました通り、TPPという大変な協定が日本にどんどん迫ってきておりますが、このままこの協定を許すわけにはいかないということで、何とかこれをどこかで空中分解させる。そのために北海道の皆さんの頑張りにかかっているということだと思えますので、共にこの問題をなんとか食い止めるためにこれからどうすればいいのか、そういうことを考えていきたいと思っております。

さて、私の資料につきましては、前よりは半分短くなりまし

たが、例によりまして二〇ページくらいの非常に長い資料をお配りいただきました。これに基づきまして、じっくりとお話させていたいただきたいわけですが、あまりじっくりお話をさせていただきますと、明日の朝までかかるかと思えますので、一時間少々くらいのお時間で今日はお話させていただきますと思います。この資料につきましては、かなり細かい字で相当な分量がございますが、ぜひお持ち帰りいただきまして、またじっくりとお読みいただければと思います。特に眠れない夜に読んでいただくと大変効果がございます。(笑)

鈴木 宣 弘(すずき のぶひろ) 氏



1958年 三重県生まれ
 1982年 東京大学農学部卒業、農林水産省入省
 1998年 九州大学農学部農政経済学科助教授
 2004年 九州大学大学院農学研究院教授
 1998年から2005年 米国コーネル大学客員助教授・教授
 2006年より現職 専門は農業経済学、国際貿易論

- ・日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビア FTA 産官学共同研究会委員
- ・食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)を歴任
- ・財務省関税・外国為替等審議会委員
- ・経済産業省産業構造審議会委員
- ・日本農業経済学会副会長
- ・JC 総研所長、農協共済総研客員研究員も兼務

<主 著>

- 『ここが間違っている！日本の農業問題』(共著、家の光協会、2013年)
- 『よくわかる TPP48のまちがい』(共著、農文協、2012年)
- 『震災復興と TPP を語る－再生のための対案』(共著、筑波書房、2011年)
- 『TPPと日本の国益』(共著、大成出版、2011年)
- 『食料を読む』(共著、日経文庫、2010年)
- 『現代の食料・農業問題－誤解から打開へ』(創森社、2008年)
- 『農のミッション－WTOを超えて』(全国農業会議所、2006年)等

■驚くべき展開

最初のところを見ていただきますと、「驚くべき展開」と書いてあります通り、まさにこれは驚くべき展開でございます。皆さんも何度も見られたかと思いますが、このポスター。後ろの方は見辛いかもかもしれません。どこかの政党が選挙の時にこれで戦いました。「TPP 断固反対」「嘘つかない」「ぶれない」と。「ぶれました」「嘘つきました」ですね。これについては、二七〇人ものTPP 反対の議員さんが皆さんの声を受けて北海道からも全国からも当選したわけですが、その方々が今、一部の官僚と官邸の暴走を何も止めることができないという状況になっているということは、これは完全に国民に対する、北海道の皆さんに対する詐欺であります。公約違反でございます。そういう意味で、「TPP 賛成か反対か」以前の問題として、このような政治が繰り返されることを許して良いのかということが、厳しく問われていると言わざるを得ないということです。

■TPPのアウトラインが日米で確認された

ただ、「聖域なき関税撤廃じゃなければいい」「聖域を守ればいいんだろう」ということで参加表明したとなっておりますが、これも真赤な嘘です。聖域を守れるわけがない。そもそも、二

月に出た共同声明の一段落目に書いてあったのは「TPPのアウトラインに基づいて、全ての品目を高いレベルで交渉することを確認した」。そのTPPのアウトラインには「全ての関税を撤廃する」と書いてあるのですから、これは「日本が全ての農産物の関税を撤廃すると認めた」ということであります。すぐにアメリカ政府が、はつきりとその通り農業関係の皆さんにも説明会を開いて、「日本が農産物関税を全て撤廃すると認めたから喜んでくれ」と説明したわけです。その証拠に、この間日本の訪米団が確認したところ、アメリカの政府、国会議員、業界の皆さんも、日本は全て関税撤廃すると言ったよなと、皆信じて疑わないという状況だった。日本もそのことがわかっていながら、国民には「聖域は守られるんだ」と言っただけをいつたわけです。完全な二枚舌です。だけどその根拠になったのは、例の共同声明でいうと二段落目に書いてあった「最初から、始まる前から全て何でもやると言わなくてもよい」という意味不明な文章でした。共同声明が発表される一日前に、この文章を入れてもらう事を知ったK省は（関係の方いらっしやったらすみませんけども）、「俺たちの勝ちだ」と既に祝杯を上げていたと。「これで国民を誤魔化してTPPに参加できるという根拠ができたのだ」、皆で祝杯を上げていたという情報が入りましたので、直ぐにN省に電話をして確認したら、「知らん」と言うんです。要するに、N省は既に官邸から排除されてし

まつて、農産物云々の文言が入るような共同声明であっても我々には何の相談もしてもらえない状況だということで、大変憤慨しておりました。このような状況で決まりました。今日、私はG省やK省のことを悪く言うつもりはありませんが、そう聞えまして「そうではないんだ」というつもりで聞いていただけだと思います。

■例外はほとんどあり得ない

そもそもTPPは、最初から例外なしでやるということでは始めているわけです。ご案内の通り、これは二〇〇六年に四カ国でできた小さな協定です。小さな四カ国から一つの国のようになっています、ルールを一緒にし、関税も撤廃し、一国のように振る舞うことに意義があるということだったわけです。そこにハイジャックした人たちがいる。まさにハイジャックと言われています。これがアメリカの巨大企業だと。格差社会デモが起きて来て、世界的にもやりにくくなってきたと。これで規制緩和を徹底するようになるんですね。「ルール壊し」をもつと拡げるには、TPPをもつと上手く使えばいいということ、ここにアメリカが乗っかって来たということです。そういうことですから、ともかく基本的に日本の関税やルールなんていうものは最初から認められるわけがないです。二〇〇六年のP4協定で

表1 我が国が既存のFTAにおいて関税撤廃したことの無い品目＝聖域

品目名 ^{※1}	タリフライン数
牛肉	51
小麦・大麦	109
コメ	58
こんにやく	3
雑豆	16
砂糖	81
でん粉	50
乳製品	188
豚肉	49
水産品	91
合板	34
その他農水産品 ^{※2}	104
農林水産品計	834
全品目計 ^{※3}	9,018

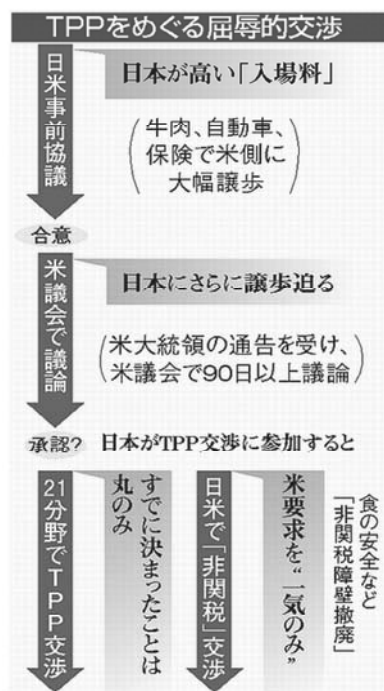
※1：農産品については、五十音順。各品目には、加工品・調製品を含む。
 ※2：菌・生糸、鶏肉、食肉調製品、パイナップル・トマト等調製品、植物性油脂等を含む。
 ※3：鉱工業品を含む9桁ベース（HS2007）のタリフライン数。
 資料：農林水産省

も、宗教的な理由で極わずか一%未満の関税が除外されている。TPPでは基本的に七年から一年の猶予期間は認めるが、全ての関税は撤廃するということが合意されているわけです。

表1は、これまでのFTAで日本が関税撤廃したことがない「聖域」。これは八三四品目関税分類であって、九、〇〇〇品目のうちの割近くです。こういう状況の中で、一割の品目が関税撤廃の例外になる、除外されるなんてことは最初からあり得ない。誰からみてもあり得ないことだと思います。そんな話ができるわけがないことだと思います。

■ 理不尽な入場料を飲まされる

また問題なのは共同声明の第三段落目、最後の段落で「入場料の支払いについて確約させられた」という問題です。入場料の交渉は、もう二年も前からやっていたけど、国民に隠して秘密交渉をやっていました。それが公然の秘密になりました。二年前に野田総理がハワイで「参加したい」と言った時からアメリカがつけこんで、「日本の参加を承認してやるには、今までアメリカが日本に対して、まだ足りない」と、規制緩和をしるといつばい言うてきたけれど、まだやっていないことがたくさんある。これを入場料として払え。そしたら入れてやってもいいぞ」と、いちやもんのような要求を突き付けて来ました。自動車の規制緩和の問題や、簡保生命が新しい商品に入っていない



出所：渡辺健氏作成。

とかです、BSEの問題や食品の安全基準、農薬や食品添加物、その他の非関税措置についてもアメリカの要求を飲むと。

それで、「入場料として、ここまでは払う」という事が四月一二日に明らかになった。事前協議が決着したということですが、

その入場料だけでは済まなくて、今アメリカの議会で九〇日間かけて日本の参加を承認する過程が始まっていますが、これについてアメリカの議員は、また足許を見てつけ込んできました。入場料の吊り上げです。「九〇日間の議論で、もしかしたら承認しないことだってあるんだぞ。この期間にもうちよつと払え」と、そうやって脅してきた。そしてさらに四月一二日に明らかになった事は、この九〇日間の議論が終って日本の参加がめでたく承認されても、TPPの交渉に参加できるようになったら、なんとTPPの条文の交渉とは別に、日米の二国間で並行交渉をやる。TPPでやり足りない部分、積み残しものは全部やらせるということを確認させられたということです。自動車についても簡保生命についてもまだ足りない、BSEの問題は大分決着したけれども、農業分野ではさつき言った食の安全基準についてまだ全然やっていない。今までアメリカが長年日本に要求して来たことを全部やらせるということをや、ちゃんと明文化して約束させられてしまった。だから我々は言ってきた。TPPというのは「条文に出て来ないから大丈夫だ」という議論じゃないんだ。例えば、「国民健康保険

や食料の安全基準が、条文の交渉では出て来ない」とアメリカが言っているから、「これで大丈夫だ、大丈夫だ」と言っている推進派の皆さんはおかしい。「アメリカは日本に対して、これまで日本が言う事を聞かなかつた部分を加速して全部やらせ、とどめを刺すためにTPPを活用するのだから、いろいろな取引条件として必ずTPPとセットでやらせるに決まっている」と言ってきたけれども、本当にその通りになつたわけですね。まさに、この並行交渉で「何でもやる」ということを明文化させられました。その中にいろいろな項目が書いてありますが、その項目の最後にはこう書いてあるわけです。「ここに出ていない項目も、アメリカがやりたいと言えば全て交渉する事項に入る」。だからもう何でもかんでもその中でやらされる、まさに身ぐるみ剥がされますよということを、日本は明文化して約束させられた。TPPの交渉が妥結する頃には、全て身ぐるみ剥がされるということを約束したのに、日本の聖域については何一つ約束を得られていない。

逆にどうでしょうか、アメリカの自動車の関税については「下げてやらない」と言っているわけですね。長く、長くその猶予期間を取るのだという事を認めさせられた。あるテレビ番組のディレクターの方と打ち合わせをしていた時に、彼は「日本はアメリカから攻められて、いろいろやらされる。でも日本もアメリカに要求しているいろいろ取る部分もあるだろうから、デ

メリットとメリット両方を並べて視聴者に示したい。フリップを作りたと思うけれど、メリットの部分を挙げようと思つたら何も出て来ない。せめて自動車の関税が下がることがメリットかと思つたら、これもやつてくれないと言っている。じゃあ日本は何のメリットもないじゃないか」「そんなことは二年も前からわかつていた、何で今頃そんなことを言っているんだ」。早く放送した方が良いよと言う話になりましたけれども、そのような状況になってしまった。

■隠されてきた裏交渉が「公然の秘密」に

「公然の秘密」になりました裏交渉、政府は、やっている絶対には認めませんでした。二年半前にハワイで野田総理が表明した後、アメリカは最初、自動車については何と言ってきたでしょう。日本のゼロ関税の自動車市場だけでも、アメリカの車が売れないのがけしからんから、最低輸入台数を決めてそこまで輸入したら許してやる。アメリカの車は性能が悪くてすぐに壊れるから皆買わないですよ。それを「無理やり台数を決めて輸入しろ」と、こんなもの自由貿易でも何でもありません。こんなことで国民的議論したら日本国民は怒っちゃって、TPPがうまくいかなくなるので、K省の幹部が、「そんなことは国民には言えない。だから私が内緒でアメリカに飛んで、

二〇万台は無理だけど一〇万台までなら後でなんとかするからこれで許してくれ。これ以上騒いだら国民が怒ってTPPが上手くいかなくなるよ、それならアメリカも困るでしょう」という裏交渉をやつて来た。そういう方々が自分の懸案事項について、各省庁で必死に「頭金はこれで許してくれ」という交渉をやつてきたわけです。つまり、野田総理が一回「入りたい」と言つたわけだから、あとはアメリカが「いいよ」と言えば終りなわけです。日本の参加の既成事実化ができる。そのために一部の役所の方々が必死に裏交渉をやつてきたわけです。国を売りとばす準備を着々と進めて来たというところでございます。それに対して、アメリカ側のニュースで時々「何かやっている」と漏れてきます。国会議員の先生方も怒つて、議員会館に五〇人位集まつて「説明しろ」という会をやりました。政府から内閣府、G省、K省を中心に一〇人出てきたけれども、紙一枚すら持つてこない。そして、「説明出来ることは一つもない」、この一点ばりですね。「TPPを慎重に考える会」でがんばつておられる山田正彦先生が、「我々には国政調査権があるんだ、何故言わないんだ」と言つても、「説明出来ることは一つもない」の一点ばりで、一時間その押し問答。一つも出さない。これをテレビカメラは一部始終撮っていました。地上波でそれを放送したところは一つもありません。そんなことを放送したらTPPでおかしなことをやっているのがバレてしまいますか



ら。大手マスコミはグルですから、そんなものを出すわけがない。この様な押し問答の会議を、なんと四四回もやりました。全然説明しません。だから、国民生活を根底から脅かすようなこれだけの内容の協定について、その内容はもちろん、その秘密交渉についても、国民にもその民意を代表しているはずの政治家にも一切説明しないで、裏で国を売りとばす準備を着々とやってきた人たちがいる。「我々はあなた方にそんなことをやっていいと許したでしょうか」ということになるわけでございます。そのような状況で進んできました。去年一年間に国際会議で、何回か「日本が決意表明し、参加承認の儀式があるんじゃないか」と言われたけれども、全部流れた。最後は十一月の東アジアサミットです。野田総理がもう辞める直前でしたが、あの時にはK省、G省が野田総理を取り囲んで、「あんたもこれで終りなんだから、イタチの最後っ屁で最後に歴史に名を残す凄惨な事を言つて終りにしたらどうか」と迫りましたが、表明しませんでした。それは野田総理が「嫌だ」と言つたからではなかった。「自動車の頭金は、このくらいで妥協してくれるんじゃないか」と思い、大統領選挙も終つてアメリカに確認してみたら、「まだ足りない」と言っている。「これはいかん。今日本が表明しても承認の儀式にならないからもうちょっと延ばせ」と。もうちょっと詰めなければいけないと、必死で入場料の水準を詰めてきた。そうこうしているうちに政権が変わり、

今度は安倍総理になって、ちょうどその頃に煮詰まってきたわけです。「そろそろ行ける、ここだ」ということで、今の状態になつたということです。全てを操って国を売りとばす準備をしてきた、何人かの悪い奴がいるということです。それを具体的に言うと、今のTPP交渉チームのN省以外の人々の名前を見れば、だいたいこれまで暗躍して来た人の名前は分かるというところでございます。そういう状況で進んできたというのが実態だと思います。そのような形で進んできて、本場に政治家が最後に覚悟をもって「それは許さん」と言えば済むわけですが、実際には誰もそれを止められないということですね。これがまた大変不思議な話でございます。

ただ、今言われているのは「これからが交渉だ」「交渉がどんなに良いんだ」とまだ言っておりますが、そんなものは何も交渉力がないと言うか、権利も時間もないということです。日本は後から入る後発国ですから、カナダが認めさせられたように屈辱的な参加条件を呑んでいる。既に決まったTPPの内容についてはもちろん変える事は出来ないし、これから決まる内容についても、先に入っている九カ国が全部OKすれば、カナダが「嫌だ」と言ってもそれは認められない。「同じことを日本も飲んだらう」と言われ、「いやそんなものは飲んでいない」と日本は言いましたが、これも嘘だった。三月にシンガポールで行われたTPPの会合で、アメリカの交渉官が他の国

にバラしちやつた。「日本は同じ条件を飲んでるから、日本が騒いだって日本の言うことが認められる権利はもうないんだ」、しかも「実質的に日本が参加できるのは九月からだ」。今は「七月に一日でも二日でも形だけでも交渉したことに」と言っていますけれども、アメリカが最初から言っていたのは「日本は実質的に、九月にやつと参加できるんだ」「年内は難しいかもしれないけれど、それで決着をつけるのであれば、日本が騒いだって、できたものに署名するだけだから心配するな」と、ちゃんと説明していたということです。

このような状況で、三月十二日に日比谷野外音楽堂で四千人集会をやつたときに、こういうことを既にわかっていましたから、私が「これは国民に対する詐欺だ。こんなことまでして政治家として生き長らえても、そんな人生楽しいのか。人として恥ずかしくないのか」と言いました。そうしたら自民党の幹部の方は、その後の発言でちゃんと答えました。「聖域は守る、国益は守る、皆さんとの約束を守らなかつたらどういふことになるか、私が一番よく知っている。信じてくれ」と、ここまで言いました。それから、三月三日の日曜討論では、ある大臣が私の質問に答えて、「国益が守れないならば、途中で席を立って帰ってくる。最終的に署名しなければいんだ」と、ここまで言いました。この発言は非常に重いはずですが、本当にこういう事をやると思いますか。やるわけございません。また

嘘をつくに決まっているわけです。ここまで嘘をついてもこれぐらいの抵抗で収まっている。だから、二重三重の上塗りの嘘をついても何とかなるだろう。「七月の参議院選挙まで何とかなる」と強い事を言っておいて、後はまた「何の事でしたかね、と言えはいんだ」というくらいにしか思っていないのではなにかと思っけています。そういう点で我々は、ここまでの事をされて、二重三重の嘘をこれ以上つかれて、このままこのような政治を許すのか厳しく問われていると思います。我々は、このようなことをそのまま許すわけにはいかない。ぜひ北海道の力でこの流れを止めていただくような形を作っていただきたいと思っけています。

TPPの本質

さて、釈迦に説法ですけれども、TPPというのは先ほども申し上げた通り二〇〇六年のP4協定を、アメリカの巨大企業がハイジャックしたということで、企業利益の邪魔になるルールや仕組みは全部止める、あるいは都合の良いものに変えるんだということ徹底するものだ。ノーベル経済学賞を受賞したステイグリッツというアメリカの教授が、「一%の一%による一%のための協定」と言っけています。アメリカでも、一%の人口しか占めないのに資金の四〇%を持つてている。この人たちが

TPPを推進しているんだと。だからTPPの条文を見て議論できるのは、六〇〇社の企業顧問だと。そういうところと繋がらないと、国会議員でも条文すら見られませんか。ステイグリッツ教授は最近来日し、「TPPで日米両国民は全然利益になりません。これはアメリカの企業が儲かるんです」と、記者会見ではつきり言いました。私が言っけても信用されないかもしれませんが、ノーベル経済学賞を受賞しているステイグリッツさんがここまではつきり言っけていますから、これは非常に重いと思っけています。

そういう点で、「関税撤廃に例外なし」と書いてありますが、一つ気を付けなければいけないのは「例外・除外の定義を勝手に変えてくる」ということです。米については一〇年の猶予期間とセーフガード・緊急輸入制限がついた。「勝つたぞ。これで聖域が守られた」と誤魔化そうとします。そんな事は例外じゃないという事を我々は百も承知ではないですか。例えば、米でいえば北海道でも一俵作るのに一万四千元くらいかかるが、カリフォルニアでは二千元できると。「北海道が一〇年間でいけば、まだまだ伸びるから二千元でできるようにすればいいじゃないか」と言われて、ここまではがんばってここまで強くなった北海道でも、一〇年後に二千元で米を作れますか。酪農だっけてそうですね。北海道の酪農はがんばっけており、「ヨーロッパを凌ぐ」と言われてはいますけれども、それでも一kgの牛

乳を作るのに七〇円くらいかかる。オーストラリアやニュージーランドは一五円から二〇円でできる。こういうところで七年後、一〇年後に関税ゼロで戦う事がどれだけ現実的かということになりますので、このような猶予期間をもって例外だと言う議論を出してくることに誤魔化されないようにしないといけない。

アメリカがこれに関してもう一つ言っている事は、「アメリカも自動車の関税について猶予期間を認めてもらった」、けれどもこれはあくまで猶予期間でしょう。つまり、「アメリカが自動車について関税は撤廃すると言った。だから日本もいつかは農産物を全て撤廃するんだ。一〇年後には撤廃するんだ」とこれが取引条件というか、当たり前でしょうと言っているわけですよね。

■国民生活を守る制度・仕組みは参入障壁

国民生活を守る制度・仕組みが全部ガタガタにされる。市場に任せて殴り合いのけんかをしただけでは人々が苦しむから、日本は長い歴史の中で助け合い支え合うために仕組みを作ってきた。まさにそれが政策ですが、それは一%の人々の利益を拡大するためには邪魔である。助け合ってもらっては困る。だからそのような仕組みを競争条件の平準化の基に全部止める。非

常に判りやすいのは、アメリカの民間保険会社から見れば、「日本の国民健康保険は邪魔」に決まっているんだから、こういうものは止める。「先端医療保険市場の拡大には混合診療を解禁しなければダメ」。相互扶助だと言って、J A 共済やナントカ共済をいっぱい作っているけども、あれは競争条件が優遇されている。組織で持つていて、税制上も優遇措置がある。これはアメリカの保険会社には不利だろう。だからこういうものは組織から切り離して優遇税制を止める。それからアメリカの製薬会社の利益拡大には、「薬の値段を低く抑える委員会がけしからん」、「これを止めてアメリカの企業が自由に薬の値段を上げられるようにしろ」。それから「薬の特許が切れて、安く癌やエイズの治療ができるのがけしからん、TPPでこれを強化する」。無茶苦茶ですよね。自動車については軽自動車の区分が悪い。「これで税金が安くなっているからアメリカの車が売れない。こんなもの止めろ」。この部分はまだ頭金では払えと言われているんですが、必ず二国間の並行交渉でやらされるに決まっているということです。

それから次に、学校給食に地元の食材を使うように奨励したら、これも「参入障壁だ。止める、差別するな」「日本の食品の安全基準が高いのが邪魔だ」ことごとくこういう事で全て日本のルールを止めさせるか都合が良いように変えてやる、それでも止めなかつたら国際裁判所に訴えて損害賠償させて潰す

というISD条項の「切り札」です。「これでもやるのか」と脅してくるということですので、これはとんでもないです。

■ 国家主権の侵害

さきほど申し上げましたが、医療の問題も深刻でして、食料と医療はまさに人の命に直結する一番の公共財ですから、これが崩れるという事は大変深刻です。アメリカが「国民健康保険について問題にしないと言っているから大丈夫だ」なんて嘘をつきました。でもISD条項でアフラックが提訴をすれば潰されます。北米自由貿易協定では、メキシコ・カナダはこのISD条項を使われて、社会のセーフティネットや命を守る安全基準や環境基準まで潰された。企業の自由な活動を邪魔する物として、こんなものまで何で潰されるんだと思いますけれども、国際裁判所と言うのが実はアメリカの傘下にあります、アメリカに有利な判決ばかり出る。K省とG省が出しているホームページでも、NAFTA北米自由貿易協定で、どこの企業が勝訴したかを見てみると、ISD条項の裁判で勝つたのはアメリカの企業だけですね。和解で実質的に勝つたのもアメリカの企業だけ、他は全部負けているんですね。

先ほども言いましたが、まず、薬の値段についてもアメリカは言っていますから、国民健康保険は影響を受けないと言

うけれども、これから日本で薬の値段がどんどん上がったら、国民健康保険の財源が厳しくなるということから崩される。そしてアメリカのような医療が日本の医療になる。皆さん「シッコ」という映画を見られましたか。大変ビックリしました。指を二本切り落した人が病院に駆け込み、指をつけてくれと言ったら、「あなたの保険では二本つけられないから一本選べ」と言われ、彼は安くつけてもらえ一本だけつけてもらい、もう一本はゴミ箱に捨てた。でも、一本つけられた彼はまだいい方で、普通は保険に入っていないければ瀕死の血まみれの状態で病院に担ぎ込まれても病院は本当に放り出していましたよね。まず救急車が乗せてくれません。保険に入っていないでも、契約関係が厳しいから、契約の病院を探しているうちに手遅れになったと、こんな映像ばかり出て来ますね。なんでこんなことになったしまったのか。国民健康保険のようなものが衰退して、民間の医療保険だけになったら料金が吊り上っちゃって、入れない人が三億人弱の人口で五千万人もいるというのがアメリカの状況でございます。私もアメリカに二年間ほど住んでいましたので、住まっていた方は経験あると思いますが、私も当時「歯を一本抜いたら一〇〇万円かかる」と言われまして震え上がりました。私は二年間毎朝まず歯が痛くならないようにお祈りをしてからじゃないと出かけられない。本当に歯が痛くなつた人は、飛行機に乗って日本に帰り、治してまた飛行機に乗って戻る。

飛行機代を払ったほうが安いんですね。こういう話は冗談じゃないですね。これがアメリカの医療の実態です。ご存知の方も多いと思いますが、私がニューヨーク州のコーネル大学にいた時には、教授陣と食事会をやる話題はほとんど医療でした。

二言目に出るのは医療の話題で、「鈴木さん、日本の国民健康保険を教えてください。こういう保険にアメリカでは入れないから大変なことになっている」。アメリカの国民もそう言っているのに、TPPをやったらアメリカの保険会社と製薬会社の儲けのために、日本も同じようになるということでございます。これだけでもゾツとする話です。

それから学校給食に地元の食材も駄目だという話をしました。自民党の幹部がTPP対策で学校給食に国産の食材を義務付けるなんていうことを言いましたが、何もわかっていないですね。TPPでアメリカから、これが「一番アウト」と言われる政策です。要するに学校給食だけじゃないです。全てそうです。日本の県でも北海道でも、それから市町村レベルでもそうです。が、地元の産業を振興するためにいろいろな政策をしますけれど、それは全部だめなんですね。これは全て「差別だ」ということになりますので、こういうものは全部否定されます。「止めないならば提訴するぞ、それでもいいのか」と言われて止めざるを得なくなる。だからアメリカの中でも問題になってきました。五〇州の州政府が、「こんなものをやったら州の意味がなくて

なっちゃって、否定されてしまうじゃないか」ということで、反対の書簡を出してきますから深刻ですね。韓米FTAを結んだ韓国でこの間起きた話ですが、自動車について低炭素車制度を入れようとしたら、「それは韓米FTA違反だ。やるならば提訴するぞ」と言われて、結局韓国は引込めざるを得なかった。こうやって脅されてどんどん何もできないように、国の政策も道の政策も市町村の政策もどんどん制約される。だから、条文に書いてあるかどうかじゃありません。TPPの考え方に反していれば、アメリカはそれをチェックして言うてくる。そしてやめなければ提訴すると脅して実質的にできないようにしてくる。このような大変なことがどんどん進む。

■誰のためのTPPか？

それから、「誰のためのTPPか？」と言う議論で多く言われた「農業対国益」という議論ですね。これも、意図された農業攻撃。農業を悪者にするこゝろによって儲かる人が、これまでも貿易自由化の問題になると必ず農業を悪者にしようとしてきました。今回も一次産業のGDPは一・五%しか占めない。こんなものを守るために九八・五%を犠牲にしているのかというようなことを言った某先生がおりました。本当にけしからん話でしたが、これを言うならば、一%の巨大企業の利益を守るた

めに九九%の国民を犠牲にするのかというのがまさにTPP。一次産業のGDPは、直接はそんなに大きくないかも知れない。だけど皆さんが一番実感されているように、北海道が一番そうですよね。まさにその一次産業がここにある事によって、地域の食、日本の食を守って、そして地域の関連産業を生み出して、地域の商店街、地域のコミュニティーをつくり出している。どれだけのシェアを金額換算したら持つているかということですね。これは、当たり前のことを無視した理論は成り立たないし、「では残り九八・五%が儲かるのか」と何度も問わなければいけません。「誰がTPPで儲かるんでしょうか」ということですね。輸出が伸びるかと言ったら伸びませんけれども、仮に伸びたってGDPの十一〜十二%。「日本は世界に冠たる内需国なのに、貿易立国だ」なんて言うんです。本当に嘘八百ですね。それから次に、「最も雇用を失うのがTPP」と書いてありますが、TPPのメリットって皆さん具体的に聞いたことがありますか。誰も言っていないですよ。この間、某K省が「もう一度TPPのメリットを計算し直すんだ」と言って、三月一五日に内閣の試算とか出しましたが、その時にあわせて計算し直したそうですが、やっぱり出てこなかったんです。それで、何んかと思うたら、「それでもTPPにバラ色の未来があるかのように言い続けなければいけない」。何故ならば、「原発でエネルギー政策も失敗し、国内の景気対策も上手くいかな

かった。その責任を我々に問われたら嫌なので、国民の目をそらすためには、国際的視野の中にバラ色の未来があるかのように見せかけなければいけない。それがTPPだ」と言ったんです。それを聞いた良識ある役所の方が、嘆いて私の所に飛んできました。国の将来を考えなければいけない人間が「国の一〇年後がどうなったつても知らん。自分の目先の方針と責任転嫁ができればいいんだ」と言っている。何ということか。そのくらいTPPのメリットは誰も言えない。それで、言うに事欠いて出てきたのが例の「ベトナムいじめ論」。これからは海外直接投資が完全に自由化されますから、これまでのようにベトナムの人に働いてもらうのも基本的に制約がなくなるわけですね。だから、賃金の高い日本の方に働いてもらうよりも、ベトナムの方に働いてもらうほうがいい。だからもうこれからは、企業は皆ベトナムに出て行って操業すればよい。あるいはベトナムから人が来てもらえばいい。産業のグローバル化を徹底するのがTPPの一番の特徴であって、それは逆に言えば日本国民の仕事がなくなるといことですね。このことについて一番元気なのは、日本の連合です。連合は「TPP賛成」なんて言っている場合ではないですね。アメリカの労働組合はTPPに猛反対していますよ。

■ 1%の利益と結びつく政治家、官僚、マスコミ、研究者の暴走

それから、アメリカで世論調査をしたら、半年くらい前までは六九%と言っていました。この前、山田正彦先生が行った時には国民の七八%が「TPPもFTAも、もう止めてくれ」と言っている。何故かという、「仕事がなくなってしまう」と言っている。アメリカの国民もそう思っているのに、じゃあ何でアメリカはこんなふうに進めようとするのか。それは要するに、1%の人達だけけれども資金の四割を持っている。大統領もこの資金がなかったら選挙で戦えなかった。それから役所もそういう企業と結び付いている。人事交流もあります。日本では「天下り」と言いますが、アメリカでは「回転ドア」と言うんです。種子のモンサントの社長と、それを認可する役人である食品医薬品局の長官は、長官が社長になったり社長が長官になったりグルグル回っていますので、これを回転ドアと言う訳です。東電の事故の前、私が某K省のバイオ燃料の審議会の座長をやっていたときに、電力会社と石油会社を批判する発言をしましたら、K省の課長レベルの方が震え上がったんです。「座長があんなこと言ってしまったけど許して下さい」と、ペコペコ謝っていました。これが実態です。こういうような関係がどうしてもあるということですね。

それと、マスコミもわかりやすいですね。大手マスコミは、テレビを見る人や新聞を読む人が減ってきて、スポンサー力は絶大ですから、大手スポンサーの意に沿わない事は絶対に言えない。だから、マスコミ陣としても正義も良心もへつたくれもあつたものじゃないということになるわけです。それから、研究者も結構危ないですよ。例えば、アメリカではモンサントさんからの研究資金がないと生きて行けない研究者もおります。自然科学の研究成果だから、正確だということはないんじゃないか。都合の良いところだけ出して「大丈夫、大丈夫」と言っている方もいるわけです。私が驚いたことに、二〇年くらい前に酪農のrbST（遺伝子組み換えの牛成長ホルモン）をアメリカに調べに行き、それを開発したモンサント社と食品医薬品局USDA農務省と、開発者であるコーネル大学のバーマン教授にインタビューしたら、全員まったく同じテープを聞いているように「これこれだから大丈夫、大丈夫」と、同じことを言うんですよ。もうほとんどナントカ村と一緒に思えるということがありました。こうやって研究者の一部の方も結びつく可能性もあります。ごく1%の利益だと思っているけれども、それと結びついた一部の政治家、一部の官僚、一部のマスコミ、一部の研究者が「国民の九九%がどうなったって知るか。騙してやってみえ」と言ったのがアメリカでのTPP。これは日本も同じだということ。日本もアメリカからの要求を

受けて、小泉さんの改革の時から、日本でも同じような立場にある方々が「規制緩和、規制緩和。規制緩和すれば上手行く」と言つて、さんざんやりました。それで何が起こつたか。大店法を撤廃して、イオンは儲かつたけれども、各駅前のお店は随分シャッター街になりました。そして派遣労働の緩和で、今度は首切りも自由になります。もつともつとベトナムの人に働いてもらうためには、日本の人の首を切らなきゃならないんです。そうやって若者の仕事がどんどんなくなつていく。こういうことを既にやつて、三年半前に「No」を突き付けられて新しい民主党政権が出来たはずなのに、政権に戻つたと思つたら「日本を取り戻す」と言つて、昔出ていたTさんやOさんがまた出て来ちゃつた。そして、経済財政諮問会議とか産業競争力会議みたいなのを復活させて、いい意味ではもうすぐわかりますよね。巨大企業の社長さんと、それらをサポートしている経済学者しか入っていないんだから。まさに日本も、ごくわずかな人の利益をさらに増やす。円安誘導のアベノミクスだつてそうじゃないですか。僅かな人の儲けをさらに儲けさせて、他の人なんかどうだつていい。そのための政治をこれ以上強化したらどうなるのか。その極めつけがTPPなわけですから、酷い話です。私はTさんやOさんともテレビで時々会いましたけれども、よく聞いてみると、とにかく「政策なんか一つもいらない」と言っているんです。政策を研究している政策学者が

政策をいらないと言つたら、あんたもいらないということでしょう。こういう馬鹿なことを言うな。こういう極論を排除しないと現実の議論はできない。

■失うものが最大で得るものが 最小の史上最悪の選択肢

それから、TPPというのをもつと冷静に考えれば、これだけ社会をガタガタにすれば失うものは過去最大、だけでもTPPで得られる経済的メリットは内閣府の計算でも非常に少ない。日本のGDPは〇・五%、二兆七千億円しか増えないと。日中二カ国のFTAより少ない、ASEAN一〇カ国プラス日韓なら、TPPの倍くらいの利益がある。三月一五日の新計算では〇・六六%、三・二兆円だと言いますが、これでもやつと日中二国と同じですよ。日本が入つて一カ国のTPPと、日中二国のFTAが同じ利益しかないということです。アジアを中心とした自由貿易の方が、日本にとつていかに利益があるかについていうことですね。考えてみたら当り前のことです。だから冷静に考えて、失うものが過去最大で、得られる利益がどのFTAと較べても一番少ない、これは選んではいけない。何でもつと日本にとって利益のあるアジア中心のFTAを、本当の意味でのアジア中心でのFTAを進めないのか。これは農業だから

反対、医療だから反対、製造業だから賛成と言うレベルの問題ではないということだと思います。しかも、二・七兆円とか三・二兆円とか言いますが、我々がこの間も計算し直したら、本当は二千七億円でした。一〇分の一ですよ。本当に関税撤廃で得られる直接利益というのは、そんなに少ないわけですよ。一年で二千七億円でしかない。じゃあ何故三兆二千億円になつているかというと、「TPPで競争が促進される、つまり輸入が入ってきて価格が下がる。価格が三割下がったら、生産性が三割上がり、生産コストが三割下がる」と、こういう仮定をしている。つまり、価格が半分になつたら生産コストも半分になる、がんばればこうなるということを勝手に置いて、それで利益が二兆円出るといふ計算をしているんです。これはかなり恣意的です。だから、こういうことをやればいくらでも数字は増やせるということですよ。皆さんも数字が合わない時は簡単です。ちよつと鉛筆舐めれば良いということですよ。モデルの場合はそうやって仮定を変えれば良いということですよ。この分野を専門にしている私がこういうことを言うから間違いありません。それから、こういう数字は狭い意味でのゼニ金だけだから、いわゆる多面的機能というのが入っていない。北海道に農業があつて、どれだけの多面的な機能を生み出しているかということですよ。

北海道の水田はそんなに多くないかもしれませんが、田んぼ



で考えて言うならば、田んぼが崩壊すれば洪水が頻発する。そのためにはダムを作らなければいけないでしょう。全国の田んぼがTPPで崩壊したら、ダムを作るのに三兆七千億円かかる。とN省が最初に計算しました。その分のコストを引いたら利益なんか吹っ飛んでしまうんですね。このことだけ取って見ても、TPPはマイナスになってしまう。

それから、国民無視のポチ外交がどこまで暴走を続けるのか。政権が変わっても酷いものがあります。ポチ外交なんていうのは犬にも失礼なくらいですが、北海道は勿論、道を挙げて反対されているし、全国都道府県知事で賛成と言っているのは六人しかいない。都道府県議会で九割以上が何回も何回も反対の決議をしてきた。こんな中で、情報は出さずに勝手にやっちゃまえない。ただ情報操作の中で一つだけ出していい情報がありません。農業ですね。農業関係の皆さんが一番懸念を表明したから、これを逆手に取って「農業が悪いんだつたら農業を改革するからTPPに入れ」という議論を盛り上げて、他の問題を隠す。私が結構テレビにも出たりしていましたから、私も上手く使われていた側面もあるわけです。私は食料・農業の話題が中心だから、そういうのに時間をとって、他の問題を隠せるというわけですね。

■これまでの経緯―国民無視の

「ポチ外交」の暴走を許すのか

大分前ですが、私がNHKの生番組で暴露したと問題になったのは、三月十一日の大震災の二週間後に内閣官房の参事官が私の所に飛んできて、「大変なことになるから何とかしてくれ」と言ってきました。震災の事かと思ったらTPPだった。「震災のお陰で、TPPの情報も出さずに議論もせずに、野田さんがハワイに行く一カ月前くらいに急浮上させて、滑り込み参加表明で強行突破できると言って、内閣官房の皆が喜んでる」。それをリードしているのもちろんG省、K省中心の出向組です。だから「何とかしてくれ」ということで、皆さん方と共に必死で議論してきたわけですが、そういう人たちの力はある意味本当に凄いです。これだけの流れを無理やり作ってここまで来ちゃったわけです。そうやって今の状態になっている。その時から、もうこの路線は敷かれていたということでございます。それにしても、何故そういう方も含めてTPPをやった日本が大変なことになるとわかっていているのに、そんなふうな勝手なことができるのか。それは一〇年後の日本が本当に大変なことになった時は、「責任を取らなくても良い」と思っているからです。これが日本のシステムの問題ではないか。

■ 深刻な一連の情報操作

放射能だつて原発だつてそうだったじゃないですか。あれだけの放射能が飛んだという事を直ぐに外国から指摘された。日本も同じ情報を持つていながら二カ月も隠して、たくさんの子どもや大人が被爆しました。これだけでも殺人罪じゃないですか。だけでもそういう人たちは罪に問われていない。原発だつてそうじゃないですか。国も企業もマスコミも研究者も「大丈夫、大丈夫」と言つて、大丈夫じゃない事をわかっている人たちだとんでもないことを起してしまつた。けども「自分たちは悪くない」。せめて謝つて一生かけて償うならわかりますが、「自分たちは悪くない」「想定外だ」と言つて、同じ人たちがまた次の計画に携わっているんです。犯人が自分で自分を裁いているようなものですから、まともな話が出て来るわけではない。「原発は必要だ」「津波が来たら逃げればいい」と、自分たちを正当化するようなことしか言いません。だからそのような形でTPPも「どうせ自分は責任を逃れられる」と。とりあえず自分の保身と目先の利益だけを追求しておけばいいんだと。それと、大きなお金が動いていますからこれはなかなか難しい問題になります。うちの原子力の先生も、六億円をもらつて「大丈夫、大丈夫」と言つていたと言われています。研究者にとつて六億円という金額は結構大きな金額ですので、私も六億円く

ださるといふなら「TPP、うん」つて考えますね。考えたんですけれども、六億円はもらつておこうと思います。もらった上で、「やっぱりTPPは駄目だ」と言えば丸儲けということですね。でも本当に世論を汚い形で誘導しようとする人たちは、手段を選ばずたくさんの金を裏で使う。アメリカからも金が流れていますけど、別にそうやつてマインドコントロールしているわけじゃないですか。だから我々も正攻法だけではなくて、「目には目を、金には金を」で、集中すべきところはお金を集中して、これから二カ月、主要なテレビ・新聞のある部分を買って、この情報、北海道の皆さんの努力と現場の真の姿を徹底的に伝える。これを北海道内だけではなく、全国放送でやるという、このくらい徹底した事もやらなければいけないのではないかと思います。農業関係だけ見たつて、全国組織で考えれば十分お金があるんじゃないか。例えば、あまり個別名称を言うのは何かもしれませんが、「全共連さんとJAバンクの農林中金のお金を集めれば二〇〇兆円ある」と私が言いましたら、「そんなにない」と言われました。「二五〇兆円くらいだ」と。十分あります。このうちの二兆円でもいいじゃないですか、これを表には出て来ない形で上手く使つて世論形成する。「とにかく集中すべきところにお金を集中する」ということがやはり重要だ」という話を、だいぶ前に北海道の某所で私が申し上げましたところ、「わかつた。とりあえず明日鈴木さんに五

億円持つてくるので、それで何とかしてくれるか」と言ったださった方々がおりました。私も五億円に目がくらみまして「わかりました。それだけあれば一カ月で何とかしましょう」と、勢いよく答えたのですが、既にその時皆ベロンベロンに酔っていましたので、次の日以降その話をしてくれた方は一人もおりませんでした。(笑)

■ P4協定をなぜ説明しないか

話はそれでしたが、TPPに関する情報操作について二つ話しておきたいと思います。まず「P4協定を隠した」ということですね。これがベースになっている協定なのに、目にふれないように翻訳も出そうとしなかった。この中で問題になってきた例の公共事業ですね。三〇分の一の小さな金額の公共事業もこれからは英文で印刷にかけなければいけない。まさかアメリカの業者が関連の雇用も含めて落札して、地元の病院や小学校を作るなんて思ってもみななかったけれども、これからそうはいかない。しかも入札で地元の業者さんに特典がプラスされるといような方式はもうアウトですから、これからはとにかく安さだけでアメリカがどんな粗悪な設備を作ろうが、安さで落札した人の勝ちです。お金だけの、安さだけの世界になってしまふ。それから、内国民待遇の徹底。サービス分野ですね。看護

師さん弁護士さんお医者さん等の資格免許の相互承認を徹底しているわけですから、「ベトナムで資格を取れば、アメリカで資格を取れば日本で基本的に働ける」と、いっぺんにはありませんが、こういう世界を広げていくと。

■ 韓米FTAを説明しないように指示

それから韓米FTAにつきましても、これを隠しました。実はもう二年以上前にアメリカは「TPPの内容は秘密だと言われているが、韓米FTAの内容を見ればわかるんだからこれを見ておけよ」と日本に言ってくれました。政府は「いかん」と震えあがりました。「できるだけ国民に触れないように隠せ」と、大箱口令が敷かれました。この時も良識ある役所の方が「俺は嫌だ」と、韓米FTAの問題になる条文を書いて私の所に持つて来た。でも「俺も政府の一員なのでこれを大々的に言う事ができない。だからこれを鈴木さんに托すから、鈴木さんはプスプスに刺されてもこれを皆にちゃんと伝えるんだ」と言われました。それで、私の略歴を書いてもらっている配付資料に、「よくわかるTPPフォーティエイト(48)のまちがい」という最近の本が載っていますが、これはAKB48とは別に関係ないのですけれども、この本の後ろには付録として韓米FTAの条文やその問題点がついています。これは私が作ったので

はなくて、この良識ある役所の方が必死の思いで届けて来てくれた、そういう形で連携しているということとございます。今までの段階で随分裏話のようなことをいろいろと言いましたが、これは私が妄想で話したのではなくて、いろいろな情報を逐次とは言いませんが、ちゃんと入れていただける方がおられる、そういう良識のある役所の方もいるということです。

次に韓米FTAについてですが、韓国でも韓米FTAについて国民に知らせなかった。国会で批准する最終段階で言わざるを得なくなつて、韓国中がひっくり返つて、こんな不平等条約は結べないということで二〇万人デモに膨れ上がるということが分かつたので、韓国の与党がその前日に催涙弾を投げ込まれても与党単独で強行採決して批准してしまつたということです。日本もこういう段階になつたらどうしますかということですね。韓米FTAに書いてある内容はTPPで問題になつていいる事が全部入つていいるんです。だからTPPお化けが、根拠のない噂で人々を不安に陥れるというのはいけしからんと散々言つた方、これも某先生でしたが、私たちはこれだけの根拠に基づいて議論をしてきたわけです。私もTPPお化けだなんて言われていましたけれども、クソ真面目だけが取り柄の私の顔が、嘘で人を欺くように見えますか。余程某先生のほうが危ないと思えますけれども、それはともかく、韓国がもう一つ日本に一生懸命忠告してくれたのは、「入場料を払つてしまつたら終わり

だ」ということです。「ここで譲歩して入れてもらつたらもう抜けれられないのだから、ここで止める」と言つてくれました。韓国はすでに入場料として三つ払つているんです。主なものは遺伝子組み換え食品の表示をしない、国民健康保険が適用されない営利病院を六カ所つくる。BSEの輸入条件を緩和する。こういうことをやつたわけです。だから「日本も頭金を払つちゃダメよ、ここで止める」とあんなに韓国が言つてくれたのに、日本政府は国民を騙して入場料を払つているんです。「入れてくれ」つてやつてしまつたわけです。入れてもらつても、何も交渉する権利も時間も残されていないということです。

■震災復興とTPP

それから、震災復興からTPPにつながる流れの中で、一つ忘れちゃいけないのは食料の位置付けです。我々が原発の事故で何を思い知らされたか。目先のコストの安さに目が眩んで、いざという時の準備をしなかつたわけです。取り返しのつかない、払い切れないコストを払うことになるんです。だから北海道が頑張つて、日本の食料基地として生産してくれていても、オーストラリアやアメリカに比べたらやはり高い。「止めてくれ、輸入すればよいんだ」となつてしまつたら、二〇〇八年の食料危機のように輸出規制が起こつて、米さえもお金を出して



写真 西豪州(パース)の小麦農家 -2007年9月24日筆者撮影

も買えないような状況になったら、どうやって国民は生きていくのかと考えるわけです。北海道の皆さんが頑張ってくれている。それはアメリカやオーストラリアよりも少々高いかも知れないけれども、それをみんなで支えていくことこそが、実は長期的にはコストは安いんだということですね。このことを思い知らされたのに、TPPは何なのと。

しかも、この小麦の畑の写真。これは北海道の畑作が正にゼロ関税で競争する西オーストラリアの小麦です。こちらは目の前一区画が畔なしで二〇〇haあって、全部で五、八〇〇haを一

戸で経営しているも、地域の経営よりちよつと大きい。こういう所と、いかに北海道が強いかといつてもまともにゼロ関税で競争して輸出産業になればいいなんていう議論にはならない。当たり前のことです。

こういう中で既

に野菜の関税が三%、花の関税が〇%、九割の農産物関税は低くて、一割だけが高い関税で残っているという健全な姿です。

農業鎖国だなんてバカなことを言う人がまだいますけれども、日本は世界で最も開放されている。食料自給率三九%、皆さんの体の六一%が海外に依存しているわけですから、原産国ルールでいえば皆さんの体はもう国産ではないです。半分アメリカ産で半分中国産に近づいてきた。こんな体に誰がしたのかというぐらい開放されている。こういう日本にとつて残された重要な品目、北海道が作っている全品目をゼロ関税にしたら、もう日本の農業は崩壊してしまう。先ず一番強い北海道の農業が立ち行かなくなってしまうということ、当然ながらそれによつて成り立っている日本国民の命も、そして北海道の地域経済のコミュニティも全部崩壊して、北海道に人が住めなくなり、これは正に領土問題になります。沖縄県で砂糖がゼロ関税になつてサトウキビが作れなくなつたら、全部尖閣諸島になつてしまう。今沖縄は基地の問題とTPPの問題で怒り心頭です。沖縄はもう独立したほうがよいという運動が興つてきているんです。北海道も独立運動をやつたほうがよいのではないか。そのぐらいの覚悟を持つてやらないと、北海道も日本も立ち行かなくなるのではないかという状況で、それは正に領土問題です。山について既に起こっていますね。木材の関税を昭和三〇年代にゼロにしてしまつて、二東三文の山を外国の方が高く買つ

てくれるから有り難いなと思っていたら、外国のものになってしまったわけです。これだけとつても、ヨーロッパだったらパニックですね。

■農業のせいで従来のFTAが決まらなかったのだからシヨック療法しかない

日本は本当に脳天気だと思いますが、そういう点も日本の認識は甘いです。農業のせいでこれまで自由貿易協定が決まらなかったから、シヨック療法でTPPしかないという議論もよく言われますが、これも嘘ですね。私は今までの自由貿易協定の事前交渉にほとんど参加していますので、その実態はよく分かっています。守秘義務があるので言うなと言われているんですけれども、今日は皆さんだけです。それとお話したい、と言いつつ全国どこでもしゃべっていますので一緒にしてください。日韓FTAが中断しているのは農業のせいではないんです。素材・部品産業が、日本からの輸出で被害を受けるのが政治問題になるので、技術協力について一言でも触れてくれと言ったただけでも、私の隣のほうで交渉していた某K省と経団連の代表の方は、「そんなことまでして君らとFTAを結ぶつもりは最初からさらさらしない。うるさい、黙ってくれ」という趣旨の発言をされたものだから、韓国は怒ってしまったので中断し

ました。しかし、記者会見の場では、同じ交渉官が涼しい顔をして「また農業のせいで決まらなかった」と説明をするものだから、新聞は一斉にまた農業が交渉を止めたと書くわけです。こういうことが実際に繰り返されているわけです。タイやマレーシアでも一番先に決まったのは農産物です。最後まで揉めたのが自動車と鉄鋼です。それが全く逆のように言われているわけです。こういう事も含めて、意図的な世論操作が行われているということですよ。

■所得補償するからゼロ関税でも大丈夫？

それから、所得補償をするから大丈夫だという議論がよくあります。この条件闘争だけは止めないといけないですね。ウルグアイラウンドでは六兆円で黙らせた。今度は一年間一兆円、一〇年間で一〇兆円で少々増やせば黙るだろうなんて言われているわけです。これで「まあいいか」なんていう話には絶対にならない。差額補てんしようと思つたら、米だけで年間一兆円以上かかるのだから、他の農産物を含めたら何兆円もかかるわけです。そんなもの出せるわけがないじゃないですか。だから今度のTPPは全くこれまでとはレベルが違うわけです。生易しいものじゃないから、条件闘争でなんとかなるものではないんです。しかも社会のシステムがガタガタになるんだから、条

件うんぬんのレベルを超えている。やってしまったら終わり。絶対に崩すわけにはいかないのです。

■食品の安全基準は各国が決められる？

それに消費者の立場からすれば、食品の安全性、これも深刻ですが、BSEについてはご存じの通り、すでに二月一日に二〇カ月齢の若い牛しか入れないと言ったのに三〇カ月齢まで緩めて、今度は四八カ月でしたか、もうほとんどなくしちゃったんです。これを最初に表明したのは、何と野田総理がハワイに行く一カ月前です。明らかに、アメリカに土下座して言うことをきくためのお土産として出したわけです。だから後は茶番劇じゃないですか。TPPとは何も関係ないんです。「食品安全委員会が、科学的根拠に基づいて決めた」なんて、平気でよく言いますよね。アメリカではBSEの検査率は一%で、二四カ月の牛からもBSEは出ましたし、屠殺がちゃんとしているいからアメリカでは危険部位がいつぱい混じっているんです。国民の命を守るために二〇カ月規制できることは非常に意味がある。食品安全委員会のパブリックコメントでは九割の反対意見があつたのに、無理やりになぜやったか。それは科学的根拠ではなくて、アメリカに言ったからやるしかなかったというだけのことです。それをこういう言い方をすること自体が、

本当に国民に対して失礼ですね。

簡保生命ががん保険を取り扱う事を認めないと麻生大臣が言ったのは四月十二日の事前協議で決まった日、あのタイミングで言うておいて「TPPとは何も関係ない。たまたま今日決めただけだ」。こういうことを平気で大臣に言わせる役所の神経は、国民をバカにしているとしか言いようがないですね。役所というのは霞が関のことですから、誤解のないように。我々はどこまでバカにされるのか。

それから遺伝子組み換え食品が表示できなくなりますので、これも深刻ですね。遺伝子組み換えであるもならないも表示できないんです。科学的根拠に基づいてアメリカが認めて大丈夫だと言っているものを表示することは、消費者を騙すことになるから許さん、ということになるわけです。これからは何を食べているか分からなくなりますから、米も小麦も含めてどんどん遺伝子組み換え食品が世界中を覆ってしまう。農家の皆さんも、モンサントとかカーギルとかデュポンから種を買わない限り生産できません。違反すれば、モンサントに訴えられて、多額の損害賠償で潰れる。付近一帯の種を一社で独占すれば、今度は種をつり上げていく。農家で自殺者がどんどん出るということがインドでおきました。こういうふうな世界になっていくんです。

しかも、遺伝子組み換えが安全かという問題については、最



フランスの NGO「遺伝子操作に関する独立情報研究機関」(CRI-IGEN)が公表した、米アグリビジネス大手モンサント(Monsanto)製の遺伝子組み換え(GM)トウモロコシを餌として与えられ、がんを発生したマウス(撮影日不明)。

近出たネズミの写真を見られた方も多いのではないかと思いますけれども、この可哀そうなマウスの写真ですね。モンサントの遺伝子組み換えのトウモロコシを、ネズミの一生分食べてもらったらこんなになっちゃったんです。今まではこんなになつていませんでした。なぜかというところ、三ヶ月しか食べさせなかつたんです。三ヶ月だと出てこないのに、一生分だとこんなになっちゃうんです。人間はまだ一〇数年しか食べていませんので、八〇年間食べたらどうなるか、やはり心配じゃないですか。だからせめて用心して、選べるようにしてくださいと

言っているのに、それさえ許さないということですよ。

それから、防腐剤、防かび剤ですが、収穫後に振りかけているポストハーベットの基準を緩めて、もつと振りかけさせるとアメリカは言っていますね。既に日本は、そういう物を振りかけた物をいっぱい食べていて、問題だと言われています。

一説によると、日本の方はお亡くなりになつてもあまり腐らない、他の国の方より長持ちするんだと言われています。そんな状況になつているのに、まだ振りかけ足りないということですから、大変ひどい話です。でも「こういう事は日本が決める権利があるから大丈夫だ」と政府は言い続けている訳です。アメリカは、「各国が国際基準よりも厳しい基準を勝手に決めることができる、それ自体がおかしいんだからTPPでそうでないようにしてやる」と執念を燃やしていると言っていますね。それをISD条項で訴えれば一巻の終わりですし、そもそも言われてどんどん緩めてきている。食品安全基準もそうじゃないですか。TPPがそれを加速してとどめを刺すためにやるのだから、ここで止まるわけがない。しかも並行交渉で全部やらされると認めたらんだから、何でもやらされるわけです。こういう状況です、これもかなり深刻だと言わざるをえないです。

食料に対する国民の意識

そして、食料に対する国民の意識が問題です。「高くても国産を買いますか」と言うと、八九%の方が「はい」と答えるのに、自給率は三九%だから、嘘つきがいっぱいいるということですね。もちろん皆さんのことではないですよ。皆さんの外にそういう方がいるということなので、我々が何とかしなければ

いけないということです。特に食料生産に関わる人達は、自分が言ってもなかなか聞いてもらえないから、農業が大変だということよりも、他の分野が問題だということをやったほうがよいのではないかとということもあります。それも確かに大事な事ですが、一番の問題は自由化で安ければ良いということに賛成してしまうものですから、それに対して私達は本当に安さだけでよいのかという事について、食料生産に関わっている関係者が最先端の努力と真の姿、本物の価値を、北海道はそれをちゃんと伝えていただいているわけですが、もつともつとそういう事が分かる国民を増やしていくという事が、一番の基本ではないかという事を問い直さなければいけないわけです。

軍事・エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱だと言われていますが、日本ではその認識が甘い。戦争が好きで困ったものだったブツシユ大統領だって、農業関係の皆さんに必ずお礼を言っていた。食料自給はナ



ショナルセキュリティだ。皆さんのお陰でそれが保たれているアメリカはなんとありがたいこと。それにひきかえ、(どこの国かわかると思うけれども)、食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もつともつと徹底しよう)と。カツコ書きの部分は、私が余韻で付け加えた部分です。

そのアメリカは、競争力はあまりないんです。米だってタイやベトナムの生産コストの倍もするのに、生産量の半分以上を輸出している。酪農だってオーストラリアやニュージーランドに勝てるわけがないのに、輸出国でしょう。なぜか、それは安く売って生産する皆さんには生産してもらえないように、戦略的に補填をしているということなんです。米とかそういう物だけでも一兆円毎年使っているんでしょう。すごいですね。日本は、輸出のための販売促進補助金なんてゼロですよ。なぜアメリカは一兆円使って日本はゼロかというと、日本が使うとアメリカから怒られちゃうんです。事故米もそうだったですね。最低輸入義務なんてどこにも書いてないのに、日本だけが国家貿易だからという表向きの理由で、食べもしないお米を全量輸入してカビ生やさせましたけれども、本当の理由はアメリカからお前だけはやれと怒られるからですね。約束しちやつたからです。これがTPPとつながる。

要するに「日本はアメリカの言うことを聞いて成り立ってい

る国だから、つべこべ言っではいかん」「この従属関係を完結することによってしか日本の将来はないんだから、プエルトリコが五一番目の州になるかも知れないが、TPPで晴れて五二番目の州にでもしていたら何とありがたいことかと思え」という声が、ちらほら聞こえてきます。そういう点で日本が独立国としてどう生きていくのかということも、非常に問われてくるのがTPPです。

■過保護な日本農業にシヨック療法？

それともう一つ、日本農業は過保護に守られてきたんだから、TPPでシヨック療法しかないと言われます。これも嘘です。北海道では確かに畑作等での補助金というのはかなりありますから、所得に占める割合というのはそれなりのシェアがあるかも知れません。それでも平均すれば、日本の農業所得に占める補助金の割合というのは一五・六%しかないわけです。それがヨーロッパでは九五%ですよ。こんなのが産業かと思われるかも知れませんが、ヨーロッパでは農地を守り、国土を守り、国境を守る産業は公益事業なんです。国民がこれを覚悟を持って支えるのは当たり前だ。日本はそういう当たり前前認識がないから、戦略もない。本当に過保護なほどに現場で効果を実感できる、そうした取り組みを支える政策がもつともつとあ

るならば、北海道の強い農業がもつと強くなっている筈です。特に府県は耕作放棄や高齢化だと言っています。本当に過保護だったらもつと儲かって、若い人が継ぐ筈です。そうなっていないということは、逆でしょう。アメリカは競争力があるから輸出国になっていっているのではない。競争力がなくても徹底した国家戦略があれば、自給一〇〇なんて当たり前前輸出になるんです。その戦略の違いだということを我々は認識しなければいけない。

■強い農林水産業のための対策

TPPに絡んで、TPPがダメだと言うならば、日本の農業、北海道農業がさらに強くなるためには、どうすればよいのかという議論について、対案を出してくださいとしないのかということもよくあります。そんなことは北海道の皆さんが一番考えていますよ。この機会に、周りの皆さんと一緒に考えていくような積極的な議論はもちろんやるべきだというのは当然ですが、一番今心配なのは、これから頑張ろうと思っていた、規模拡大しよう、設備投資しようと思っただけで、辞めたいという方が中核的な方でも増えてきていると思います。ここで自ら経営を断って、自らの社会的使命を放棄してしまったり、それこそここでへこたれている場合じゃないんじゃないですか。こ

んなことで自分が負けてしまつたら、本当に推進派の皆さんの思うツボですよ。ここで我々は積極的な前向きの流れをつくつていかなかったら、本当にこれからの日本の将来はどうなるか。自分達の経営だけではなくて、北海道、日本をどうやっていくのかということについて、やはり我々はここで負けるわけにはいかない。もし皆さんの周りにそういう後ろ向きの方がいらつしやつたら、ぜひ皆さんの力でそういう方を支えていただきたいと思ひます。

■農の価値と食の未来を

みんなで考える前向きの議論に

それから、単純に規模拡大してコストダウンすることだけが強い農業ではない。北海道も頑張つてきたんですが、だからと言つて素手で戦つたら、オーストラリアやアメリカに一ひねりで負けてしまう。少々高いけれども、徹底的に物が違うから北海道の物しか食べたくないという方が、北海道にも全国にもアジアにも広がっていくような、そういう流れを我々は強化していく。スイスのキーワードは、ナチュラルとか有機とか動物福祉とか、生物多様性とか美しい景観とかですが、できた物も本物が安全でおいしい。スイス国民は外国の物より高くてもこれが当たり前なんだ。高いのではなくこれが当たり前なんだ、こ

うやつて支えるんだということを徹底してきている。一個八〇円もする国産の卵のほう売れていました。小学生ぐらいの女の子が買つていたので聞きましたら、「これを買ふことで農家の皆さんの生活も支えられ、そのお陰で私達の生活も成り立つんだから当たり前でしょう」と簡単に答えたんです。このような認識が日本にあるでしょうか。

スイスでは生協が、食品流通の七割近くのシェアを持つているんです。だから日本でイオンが安売りをしようと言つても、スイスではそうはいかない。だから日本は無理だというわけではないですね。皆さんが実現されているように、生産から消費に関わるたくさんの方がネットワークをつくり、本物の価値を伝えていく。固定されているマーケティングを超えた努力があれば、本当の意味での強い農業になります。だけどそういう努力さえも根底から覆ってしまうようなTPPというのは、やはり前提として間違つている。

■いまこそ冷静な選択を

アジア主導の柔軟で互恵的な経済 連携が世界の均衡ある発展につながる

そして、TPPというのは正に日本だけの問題ではなくて、世界の将来がかかっているということです。つまり自給率が二

○%前後に下がる、命の正念場です。医療も雇用も崩壊し、得られる利益はアジア中心のどのFTAより小さい。

何でTPPを選ぶのか。日本のどの立場から見ても、歴史的に困難な問題乗り越えて、共通性の高いアジアの国々と柔軟でお互いを労わりつつ、共に利益が得られるような互恵的なFTAを進めて、足場を固めることがアメリカとの対等な交渉力を持ち、友好関係につながる。ただアメリカはそれを絶対に許さない。アジアを分断してその利益をつまみ食いするほうがアメリカには都合がよい。だからTPPは、アジアの成長を取り込むとか、アジア・太平洋のルールになるなんていうことはないわけです。

アメリカ大使館の方が私の所へ説明に来てくれました。開口一番「TPPは中国包囲網です。日本は中国が怖いんだから入らなきゃダメでしょ」と言われました。中国は入ってくるわけがないし、インドもインドネシアもNOと言っている、韓国もNOと言っているんです。アジアの主要国が入ってこないのだから、TPPはそういった意味でもアジアの成長もアジア・太平洋ルールにもならない。しかし、日本が入るということは大きく流れを変えてしまうことです。日本の経済規模をもつてTPPに入れば、他の国が浮足立って入らざるをえなくなってくる。カナダは既にそう言ってもう一度参加表明をしたわけだし、タイだってそう言っただけ意向を表明している。

最後に中国だけが包囲されて、本当にアジア・太平洋地域がこの暴力的なごく一部の利益を最大化して、他の人はどうでもいいようなルールで設計されてしまうようになってたら世界は終わりではないか。だから日本は本当に重大な最後の砦になるかどうかということです。

ASEANが偉いと思うのは、野田総理がハワイで参加表明した一カ月後に声明を出しましたね。「TPPがアジアに影響することになったら、アジアの将来はない。だからアジアに適した柔軟で互恵的なルールはASEANが提案するから、TPPなんか寄ってくるな。日本はよく考えるべきだ。」これをやるべきは、本当は日本ではないですか。その日本が思考停止状態で、ただシツポ振ってついでにいくだけ。

アメリカからもバカにされていますよ。お前何も考えないでよくついて来るな」と。こんな事をいつまで続けているのか。アジアを中心としたFTAも日中韓、或いはRCEPと入っているASEAN十六、オーストラリア、ニュージーランドも入っていますので問題ではありませんけれども、ASEANはアジアの国々が主流ですから、オーストラリア・ニュージーランドの考え方は抑制してもらって、日本やアジアの農業、社会のコミュニティが維持できるようなルールをきちんと提案していく。RCEPでも日本がアジアをリードすればいいんですから、そうやって世界の均衡ある発展、幸せな社会がくれ

表2 都道府県別の TPP 影響試算額

	農林水産 業生産 減少額 (億円)	農林水産 業生産 減少率 (%)	うち 農業	減 少 率	農業の 多面的 機能の 喪失額	関連産業 含む 影響額	新 試 算	旧 試 算	主な品目の生産減少額(生産額減少率)
北海道	5,241	39	4,762	47	—	15,846	1		乳製品1,175億円(45%)、てん菜1,031億円(100%)、牛肉649億円(78%)、米597億円(50%)、小麦470億円(99%)、牛肉、豚肉、ほたて
岩手県	1,015	33	899	37	—	—	1		米312億円(50%)、牛乳214億円(100%)、豚肉163億円(70%)、サケ・マス55億円(57%)、牛肉、鶏肉
茨城県	1,174	26	1,113	26	—	—	1		米469億円(49%)、豚肉338億円(77%)、牛乳乳製品151億円(100%)、牛肉71億円(58%)、鶏卵、サバ
栃木県	1,088	40	1,083	40	—	—	1		米410億円(55%)、牛乳・乳製品311億円(100%)、牛肉162億円(88%)、豚肉142億円(68%)、大麦、小麦
群馬県			835	29	—	—	1		生乳206億円(81%)、豚肉190億円(64%)、米110億円(59%)、牛肉79億円(68%)、鶏
埼玉県			433	22	—	—	1		米242億円(32%)、牛乳・乳製品67億円(71%)、豚肉61億円(70%)、牛肉30億円(75%)
千葉県	1,069	25	1,019	25	—	—	1		米363億円(50%)、豚肉272億円(78%)、生乳240億円(100%)、落花生27億円(40%)
三重県			419	38	—	—	1		米292億円(96%)、豚肉42億円(68%)、牛乳・乳製品38億円(69%)、鶏卵22億円(17%)
滋賀県			249	40	288	—	1		米178億円(49%)、牛乳・乳製品26億円(100%)、牛肉26億円(45%)
和歌山県	136	11	135	13	—	—	1		米71億円(85%)、温州みかん26億円(10%)、中晩みかん25億円(50%)
鳥取県	246	27	219	32	—	—	1		米76億円(49%)、牛乳57億円(100%)、豚肉45億円(78%)、鶏肉21億円(34%)、牛肉
島根県	325	34	272	46	644	—	1		米30億円(55%)、牛乳乳製品61億円(100%)、牛肉48億円(78%)、豚肉21億円(86%)、鶏卵、合板
岡山県	407	25	393	31	—	—	1		米210億円32%、牛乳・乳製品93億円93%、鶏卵86億円17%、牛肉26億円76%、合板
山口県	381	40	340	48	473	—	1		米など
徳島県	213	17	197	20	—	—	1		米60億円(50%)、牛肉45億円(74%)、牛乳・乳製品41億円(100%)、豚肉24億円(83%)、鶏肉、鶏卵
香川県	178	19	170	23	—	—	1		米67億円(50%)、牛乳・乳製品36億円(100%)、鶏卵21億円(17%)、豚肉20億円(78%)、牛肉、鶏肉
高知県	158	10	129	13	—	—	1		米70億円(56%)、生乳26億円(100%)、カツオ・マグロ22億円(27%)、豚肉17億円(100%)、牛肉、かんきつ類
福岡県			313	14	—	—			米、小麦、牛乳・乳製品
佐賀県	580	36	500	38	—	870	1		米など
熊本県	869	25	854	27	—	—	1		牛乳乳製品263億円(100%)、牛肉213億円(70%)、米203億円(50%)、豚肉136億円(79%)
大分県	332	18	301	23	—	—	1		牛肉88億円(68%)、米85億円(32%)、豚肉60億円(70%)、牛乳・乳製品40億円(45%)
宮崎県	1,254	34	1,225	38	266	—	1		豚肉419億円(77%)、牛肉371億円(63%)、鶏肉168億円(34%)、米161億円(68%)、牛乳・乳製品、
鹿児島県	1,372	28	1,337	32	—	4,403	1		牛肉347億円(44%)、豚肉331億円(45%)、鶏肉173億円(34%)、サトウキビ150億円(100%)、米
沖縄県	580	53	450	49	—	1,422	1		サトウキビ197億円(100%)、牛肉106億円(75%)、豚肉79億円(70%)、カツオ・マグロ63億円(90%)、クルマエビ、牛乳・乳製品
全 国	30,000	27	26,600		16,000		18	5	

資料：北村隆志氏による集計。

注) 福岡県は JA 福岡中央会、その他は都道府県庁による。新試算にカウントしているのは3月の政府統一試算、旧試算は2010年農水省試算にそれぞれ準拠したもの。

るような、アジアを中心とした経済連携協定の青写真を日本が示す。そういうことでTPPなんかダメだという流れを、何とか具体的につくっていくということが今必要なのではないか。

そう考えますと、このままTPPに日本のめり込むということは、世界の将来を壊してしまうような大変大きな選択なんだ。岐路に立っているとすることも我々は考えて、何とかこの問題を絶対に止めなければいけないということだと思えます。

ただ政府がここまでのめり込んでいますと、いろいろな圧力もかかってきますので、これについてはみんな気を付けながらやらなければいけないと思っています。私のような研究者につきましても「君もそろそろトーンダウンしたほうが、将来の事を考えると身のためではないか」という有り難いご忠告も受けまます。一番驚いたのはオーストラリア大使館の方が「君はCIAに狙われている。だから金髪の美しい女性が近寄って来て仲良くしてくれと言われても、あり得ない事だから付いて行っちゃダメだよ」。ここで象徴されるように、この問題というのは超大国アメリカと中国の間で、日本がいかにしたたかに政治外交をやつていくかという、大変難しい問題とも絡んでいます。できれば関わりたくない部分もあるわけです。この問題から我々は逃げるわけにはいかないということも事実です。そのことを一番よく認識されておられて、全国の先頭に立ってこの問題に対して真剣に戦っておられる北海道の方々ですから言わず

もがなでございますが、今日こうやつてお集まりになっているということも運のつきということで、さらに覚悟も新たにしたいだけまして、この問題を何とか止めなければいけない。

なかなか厳しい局面にはなっておりますが、先ず一つはこの九〇日間の承認過程がアメリカであるのです。日本は聖域は守るとか、医療の問題・食の安全性の問題・自動車の問題、全部国益は守るといふ決議を国会でしているわけですね。だからこれは重いわけでしょう。アメリカの国会議員は全然このことを知らないわけです。その話をするに「何だ」と言うわけですよ。だから私達はそれを明文化して、日本は覚悟を持って国益は守るんだと言っているんだと。だからちゃんとその事を理解してくれと言えば、アメリカの議会は怒って日本の参加を承認してくれないかも知れない。情けない話ですけどもね。アメリカの議会は怒らせて、日本の参加承認を回避しようとしてせざるをえないわけです。本当は日本の国会議員がもつと覚悟を持って止めればよいだけの話なのに。

そういうところで九〇日間自動的に承認されるわけではないので、少なくともこの承認が延びれば九〇日以上議論が続くことになっていきますから、ぎりぎり九〇日で終わって、やつと七月の最後の数日間、形だけでも参加したと言おうとしていますけれども、それが延びればまた話が変わってくるわけです。その承認過程が終わって日本が交渉に参加しますと、途中で席を

立つて帰って来ることは実際できません。その後議会で批准する段階まで仮にいくとして、ここで本当にTPP反対と言ってきた先生方、そして参議院選挙で反対だと覚悟を持ってTPPを阻止すると言った代表者がどういう行動を取るかわかりません。絶対に嘘をつくに決まっているわけですね。だから嘘をつけない状態をつくるには、本当に北海道が、そして日本が、我々が努力を続ける。だけど努力で解決できないような部分、このようなTPPというものは前提として間違っているということですね。農業はもちろんです、その他の分野でも、これは日本にとって絶対間違っているということ、さらに国民全体が認識して、そのうねりがさらに大きくなれば、政治家の皆さんも嘘はつけないという状況がつかれる。

そのためにも北海道が条件闘争や、或いはここまでやってきたけれども難しいからもうしようがないというふうに言うてしまおうと全て総崩れですので、先ず北海道の関係者にこの問題について絶対に止めるという覚悟を続けていただいて、何とか全国をうねりをもう一度強化するために、とにかく全力で共に頑張っていきましょう。

ご清聴、ありがとうございます。(拍手)

質疑応答



入江 鈴木先生、どうもありがとうございます。非常に分かりやすくスパッと切っていただいて、痛快な感じがいたしました。若干時間がありますので、会場の皆さんが質問や、もう一度この点について聞きたいということなど、なんでも結構ですので、ご発言をいただければと思います。最初は、農業団体の代表として中央会の長谷川副会長にお願いいたします。

長谷川 中央会の長谷川でございます。先生には本当にお忙しいところありがとうございます。先生の話をお聞かせいただきまして、大変元気が出ております。中央会・連合会として一杯頑張っていくことを、そしてまた、農民に反対の意志を伝えていくという努力をさせていただきたいと思っております。この交渉は、アメリカのアメリカによるアメリカのための交渉だということふうに認識しておりますが、一方で政府、総理もそうですが、経済諮問会議、競争力会議などでも農業所得を倍増する

んだ。輸出を一〇倍増するんだというような事を言っておりますが、どんな事が話されているのかというような情報がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

鈴木 どうもありがとうございます。その所得倍増、輸出倍増の件については情報

が入っているわけではありませんが、私の感想は皆さんと同じではないかと思いますが、まさに選挙向けの何の根拠もないアドバルーンで本当にひどい。安倍総理の夢物語のような言葉が踊っているような状態、ハイテンションが極まってきた状態は、非常に危険な状況だと思っております。ハイテンションになっていきますので、このまま暴走しますと本当に日本がとんでもない所まで連れて行かれる。早くその状態から落ちていただくということが、日本を救うためには必要だということです。

所得倍増の根拠につきましては、全くありません。そもそもTPPを推進すると言って、どうやって所得が倍増するんですかということです。TPPで所得がどんどん減る中で、所得が



倍増できるわけがない。しかも輸出を二倍にするから所得倍増みたいなことを言っていますが、北海道でも輸出で頑張っている方、農協もありますけれども、それは売り上げの数%ですよね。輸出というのは広告塔みたいなものであって、それで経営が成り立つような農家の方というのは、ほとんどいないわけです。それが倍増できたから所得が倍になるという机上の空論は甚だしいし、最近よく出てくるオランダ型のどうのこうのとか、株式会社で植物工場みたいなのをつくればいいんだという議論もありますけれども、植物工場だって設備が大変で赤字続きです。仮にそういう株式型の農業が地域に僅かだけ残って、その所得が仮に倍になったって地域の九九%の農家が潰れていたら、それは幸せな社会なのかということです。僅か1%の人が残って、その所得が倍になったから所得倍増だ。でも九九%の農家はいなくなっちゃった。そこには伝統も文化も地域コミュニティも崩壊している。このような社会を日本の将来像として描いて、これで所得倍増が実現したというなら、まさに1%の利益を拡大して九九%を犠牲にしてもいいんだ、それを徹底している所得倍増になってしまうわけですね。そんなものは我々が受け入れるわけにはいかないという意味でも、こういう議論は全くナンセンスだと言わざるを得ないと私も思っております。

具体的にどういう議論がされているかは知りませんが、ただ

そういうことだとほとんど根拠はないと言わざるを得ない。本当に分かつている人が具体的に決めていくものではないと認識しております。ご指摘、ありがとうございます。

入江 ありがとうございます。

それでは引き続きご質問を受けたいと思います。ご発言の際は、お名前と所属等を言っていただけだと思います。中原先生、どうぞよろしくお願いします。

中原 酪農学園大学の中原です。鈴木先生、今日は本当に熱心な講演をいただきましたありがとうございます。アメリカはNAFTAをやつて、カナダが去年末に入りたいと言つた時に、NAFTAで取り残した事があるからというふうにかナダが言われている。それは酪農製品の関税のことなのででしょうか。

鈴木 先生のおっしゃる通り、酪農の完全撤廃をカナダがNAFTAで取れなかつ



たから、TPPで必ずやらせるという点が、アメリカのカナダに対する要求の一番大きなものではないかと。カナダも国民や酪農家、国内に対しては必ず酪農を守ると言っているわけですが、ただアメリカからは当然のようにそれは許されないとされているわけですから、最終的には国内を騙して、酪農についての完全撤廃、供給管理制度全体を止めるといふことをやらざるをえないんだと思いますので、その点を、カナダはどんな形で国内に対して最終的に納得してもらうのか、日本と似たような難しい問題を抱えてやっているのでないかと思っております。ありがとうございます。

入江 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

中兼 道庁の中兼と言います。日本人の今の雰囲気を見ますと、何だかんだ言つてもアメリカにはついて行かざるを得ないのではないかという諦めみたいなものを感じがします。その中で鈴木先生がこのように激しくTPPに反対をされている原動力は何ですか。



鈴木 木 そう言われるとなかなか難しい質問ですね。一つは私は農家の一人息子で、三重県の伊勢志摩の出身です。真珠の養殖と海苔の養殖とウナギの養殖とカキの養殖、それから田んぼも畑も、小さい頃は全部自分も手伝ってやっていました。私は一人息子ですが、それを継がないでこんなことをやっていきます。私の田んぼには、今松の木が生えております。田舎に帰ると石を投げられます。伊勢神宮で担い手セミナーというのをやって私が話をしていたら、近所の方が前におられて怒られました。「お前、自分の家の田んぼに松の木生やして何が担い手問題だ」と。

でも私は一次産業、農業に対する思いがあります。自分は継がなかつたけれども、これを守りたい。それが日本を守ることだという思いがありますので、そういうつもりで頑張っております。(拍手)

入江 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

猪口 北海道開発局の猪口



です。先生には九州大学の折にお世話になりました。アメリカは非常に交渉力があつて、日本は弱腰外交と言われているのですが、なぜそんなにアメリカは交渉力が強いのか、客観的な分析と言いますか、感想をいただければと思います。

鈴木 木 一つは軍事力の問題ですね。日本はそれが無いしアメリカはそれを握っていて、しかも日本はそれのお世話になっているんだという立場ですので、その力の関係で、最終的に日本はアメリカに従わざるを得ないということです。日米の関係においても、そこが必ず出てきますよね。だから日本は独立国として、これからの将来構想を持つのかということもなくして、TPPの問題を語れない。日本がいろいろな面で不利になるからそれを止めなくてはいけないのではなくて、アメリカに世話になるんだからしようがないのだという議論に対して、どう答えるのかということを整理しないとTPPの問題も整理できない。その点においては、日米同盟とか日米安保条約で実は日本は守られていない。本当に中国が日本を攻めてきた時に、アメリカは日本を見捨てる。アメリカ本土を守るために日本に基地を置いているんですから、日本はアメリカにとつての将棋の駒であつて、王様を守るための歩なんだということが分かれれば、日米同盟の意味は全然違つてくる。やはり日本は独自の外交で、中国との距離とか、アジアとの関係、アメリカとの距離

をきちんと取りながら、それでも日本の立場はきちんと保たれるような、外交のあり方、経済連携をどうやって進めるのかについての構想をきちんと示すことで、アメリカについて行かなければいけないということではない、しかし日本の立場は守るというのはどういうことなのかということを引きちんと示すことから、日本の交渉力は生まれてくるのではないかとということです。

入江 ありがとうございます。その他いかがでしょうか。私からですが、TさんとOさんをスパツときれいに切つていただきました。Yさんについてもスパツと切つていただければと思うのですが。

鈴木 Yさんは、本当に残念です。私もN省の何年か先輩でガット室長をやられて、日本の農産物を守るために先頭になつて必死に頑張つていた方ですね。そしてFTAの問題が出てきた時は、FTAというのは貿易を歪めるものであつてこれからから、これを阻止するために一緒に戦つてくれと言つて、私は九州大学から出張して、N省の彼が主催している委員会、日銀の副総裁とかにも名前が出た東大のI教授という方とか、マクロ経済学の大家のY教授とかに、FTAというのはダメだということを発表して、Yさんはよくやつてくれた同志だった

わけです。それが今やこんな形になつちやつたということは、やはりとても残念です。Yさんは優秀な方であるし自分もそう思つていたので、N省でもつと自分が活躍してトップまでいくような人材だと信じて疑わなかつたわけですが、N省の中で十分な処遇がなされませんでした。そういう意味での負のエネルギーが燃え上がりまして、こういう形になつたわけです。だからせつかくのエネルギーが、出どころの悪いエネルギーですと大変おかしなことになってしまうということです。そういう意味では、N省も人をどういう配置にするか考えないといけないと思いますね。

入江 もうお一人ぐらいいかがでしょうか。北海道で一番最初にTPP反対の声を上げていただいた東山先生いかがですか。今日は学生の方もご参加頂いていますが、何でも結構です。お願いします。

東山 北海道大学の東山です。先ほど条件闘争のお話が出ました。TPP交渉ではもう自動車という最後のカードを切つてしまつているので、重要品目八三四品目を取捨選択してカードを切つてくしかないんだろうと思つております。こういう時に条件闘争してしまうと、重要品目を取捨選択するわけですから、輪作を基本とする畑作農業は崩壊し、酪農では都府県との

南北戦争というのが始まるだろうと思います。それから水田や畑作が行き場を失って野菜生産にシフトしてしまう。

直ちに道内でも潰し合いが始まるだろう。我々としては、農業者同士の対立を煽って潰し合うという道を望まないということから、条件闘争というのとは少しは考えたんですけれども、やっつてはいけませんというふうに認識しております。農業団体の方も、多分そういうふうには認識していらつしやると思います。

そしてこのまま事が順調に進むと七月二三日午後二時に参加承認という事らしく、おそらく九月のアメリカだと思えますけれども交渉会合の前にオファーを出すんだと思います。どういう形でオファーを出すかということについて、日経などがちらつと観測記事を出したりしていますけれども、先生も今日おつしやられた八三四品目はカナダもアメリカも未定という出し方があるようでして、やはり八三四品目未定というふうに出してもらわないと、少なくとも約束違反だと私は思っております。その辺についてお考えやご存じの事があれば、教えて頂き



たいと思います。

鈴木 ネットでの研究者のグループの中で、東山先生は大変お詳しくてアメリカからの情報もいつもたくさんくださっています。それで勉強している私の立場ですので、今のお話を超えて私のほうからこうではないかと言えるような内容はありません。いつも先生からの情報に感謝しますと共に、これからも連携しながらこのTPPが変な方向に行かないように、一緒にお願したいなということで、先生に対するお礼も込めましてご指摘に感謝したいと思えます。ありがとうございます。

入江 先生、どうもありがとうございました。まだまだ先生のお話を聞きたい感じですが、これで研修会のほうを閉じさせていただきたいと思えます。鈴木先生、今日は本当にありがとうございます。皆さん、もう一度拍手をお願いします。(拍手)

以上を持ちまして、特別講演会を閉じさせていただきます。地域農研ではこういった研修会をはじめとしまして、今後とも様々な調査研究事業を行ってまいりたいと思えますので、今後ともよろしくご指導・ご鞭撻をお願いしたいと思います。本日は本当にありがとうございます。(拍手)